

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

一部委託調査研究テーマにおいて	大学改革研究委託事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	大学振興課	大学振興課長 古田 和之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、専門的知見を持つ研究者を有する大学等に、(1)中教審等の審議に資する専門的な調査研究、(2)政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究、(3)その他実態把握等の調査研究を必要とする政策課題等を委託し、質の高い情報等を効率的に収集する。その成果を今後の高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより、各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国公立の大学(短期大学を含む)、独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、調査研究テーマの実施計画を公募し、応募のあった実施計画について、外部の有識者・専門家等で構成される選定委員会により、実施方法、事業計画、実施体制等の審査(一般競争入札)を行う。選定した実施計画については、文部科学省と委託機関の長との間で委託契約を締結し、業務計画書に基づき事業を実施する。 【参考】R3実施テーマ: (1)大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究、(2)大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究等を実施。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	61	61	61	61	61
	執行額	51	53	51			
	執行率(%)	84%	87%	84%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	87%	84%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	大学改革推進委託費	60	60	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	諸謝金	0.7	0.7				
	庁費	0.6	0.6				
	職員旅費	0.2	0.2				
	計	61	61				

活動内容 (アクティビティ)		文部科学省において、大学または独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託・実施する。これらの成果を今後の国公私立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		高等教育行政施策の企画立案・改善に必要な調査研究の実施	新規採択件数(大学改革推進委託に係るもののみ)	活動実績	件	10	10	9	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額(千円)／採択件数(件) 大学改革推進委託の実施テーマ全体で算出 ※事務費を除く			単当たりコスト	千円/件	5,068	5,291	5,562	6,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
		高等教育行政施策の企画立案・改善に活用する調査研究の割合の向上	調査研究の結果のうち、中央教育審議会での審議への活用等、高等教育行政施策の企画立案・改善へ活用されるものの割合	成果実績	件	10	10	9	-	10	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		成果報告書									
		文部科学省において、大学または独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託・実施する。これらの成果を今後の国公私立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		本調査研究の成果の公表による各大学の取組の支援・促進	成果報告書公表件数 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.html に掲載)(大学改革推進委託に係るもののみであり、今後の予定を含む)	活動実績	件	10	10	9	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額(千円)／採択件数(件) 大学改革推進委託の実施テーマ全体で算出 ※事務費を除く			単当たりコスト	千円/件	5,068	5,291	5,562	6,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
		高等教育行政施策の企画立案・改善に活用される調査研究の割合の向上	調査研究の結果のうち、中央教育審議会での審議への活用等、高等教育行政施策の企画立案・改善へ活用されるものの割合	成果実績	件	10	10	9	-	10	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		成果報告書									
		文部科学省において、大学または独立行政法人、民間の調査研究機関等を対象に、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を委託・実施する。これらの成果を今後の国公私立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標4 個性が輝く高等教育の振興								
		施策	施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学教育に係る企画立案のエビデンスを得るものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国を挙げて取り組むべき大学教育改革課題に機動的に対応するために調査研究を委託するもので、国の高等教育施策の立案機能等の確保のために必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大学教育に係る企画立案のエビデンスを得るために必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	大学改革推進委託においては、原則として、一般競争入札を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているところであるが、調査研究の内容が専門的であったり、調査期間が短かったため人員を確保できる業者しか入札に参加できず、一者応募となった案件があった。これらについても、厳正な審査手続きを踏まえ、予定価格を下回る金額で委託を実施した。また、一者応募となった案件については一者応札の理由の把握に努めるとともに、今後は、早期の公告や余裕を持った公告期間の確保、仕様の明確化等により、事業者が参画しやすく競争性が担保されるよう留意する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、支出先の選定に当たって一般競争入札(総合評価落札方式)を実施しており、国費の負担割合は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト水準かを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・額の確定の際に、再委託先や再委託内容の必要性・合理性について厳正に確認するなど、資金の流れを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業期間中に委託先との連絡を密に取り、調査研究の円滑な進行と委託費の適切な使用について確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業目的は大学教育改革に係る調査研究の実施とその成果の活用であり、調査研究結果の活用割合は事業目的にふさわしい成果目標である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価落札方式)により各調査研究テーマを最も効果的、効率的に実施できる者を選んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにおいて想定していた数と概ね同程度のテーマ数の調査研究を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果報告書については、中教審等の会議での報告、HPへの掲載、各種説明会での周知等を通じて活用の促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	中教審の審議に資する調査研究や政策目標、提言内容等の具体化、実施化を図るために必要な方策に関する調査研究を目的に委託しており、年度毎の様々な政策課題に対応するため、適切な調査研究テーマを設定し、速やかな実施に努めている。一方で、調査研究の内容が専門的であったり、調査期間が短かったため人員を確保できる業者しか入札に参加できず、一者応札となった案件があった。	
	改善の方向性	一者応札になった案件については、入札説明会に参加したが応札しなかった事業者へのアンケートを実施し、一者応札の理由の把握に努めるとともに、今後は、早期の公告や、余裕を持った公告期間の確保、仕様の明確化等により、より多くの事業者の参加を促し競争性の担保を図る。また、事業者が早期に公告案件について情報を入手し事業への参加を検討できるよう、事前に公告システム上に各調査研究テーマの案件名や公告時期の目安を掲載し周知することとした。	

外部有識者の所見

アウトカム成果指標の「施策の企画立案・改善へ活用されたものの割合」について、採択されて調査・研究が実施されたにもかかわらず、まったく活用されないものがあつたとすれば、極めて異常なケースだろう。とすれば、単に「活用された」だけでなく、「どのように活用されたか」の質的な活用状況が成果指標に盛り込まれるようにする工夫が重要。

また、資金の流れAの支出先9者のリストにあるように、1者入札が非常に目立ち、そして競争入札の場合に比較していずれも高落札率となっている。「点検・結果」欄のところに改善に向けた総合的な対策にまとめられているが、重要なのは案件ごとの1者入札となった原因のきめ細かい分析である。その分析に基づく次の発注へ向けての具体的な改善策の樹立と、その確実な実行こそが肝心となる。9者リストのうち、No.7の「大学教員の勤務実態」に係る契約が契約監視委員会で議論になったが、そもそも「年度末に」無理矢理発注している「契約の必要性」の問題点も含めて、実効性ある改善が緊要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善一部
内改
容

この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、調査結果がどのように活用されたかの質的な分析が不可欠である。
また、一者応札・応募となっているものが複数あることから、不参加業者への聞き取り内容を厳密に分析し、更なる仕様等の見直しを行うなど、実効性のある対策について検討が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年
度
内
に
改
善
を

一部委託調査研究テーマにおいて一者応札となっていることに関しては、従前より、各調査研究に必要な専門性等を考慮の上、過度に受注者を限定するような条件を設定していないか、審議会等の議論や喫緊の政策課題等の対応のため当該年度中に実施することが真に必要なものか、などの点を確認してきたところである。引き続きこれらの点を厳正に確認するとともに、調査研究テーマごとに行う不参加業者へのアンケート調査等による詳細な要因分析を踏まえ仕様や公告時期の見直し等を行うことで、一者応札の改善や更なる改善方策の検討に努める。
また、成果指標については、調査結果の質的な活用状況がより反映されるよう検討を行う。

備考

○事業成果物

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm

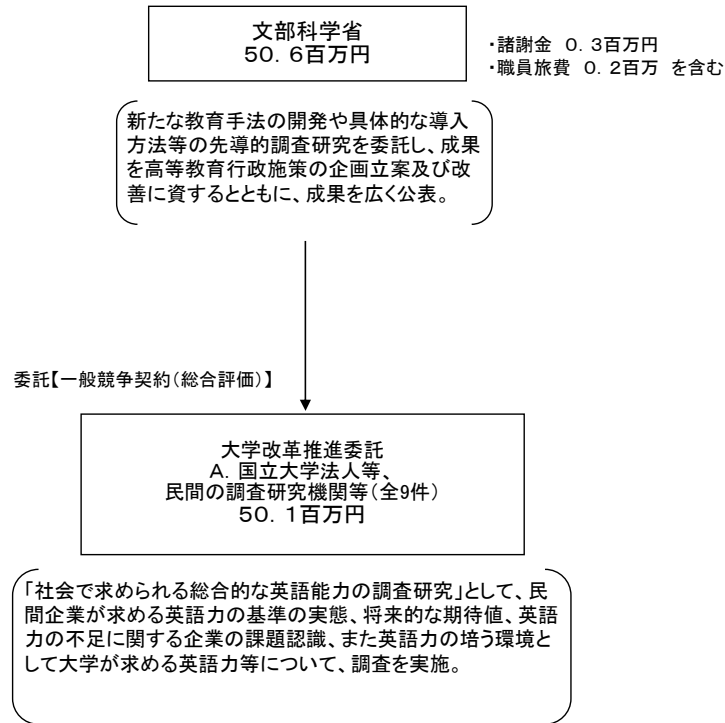
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	148			
平成24年度	158			
平成25年度	135			
平成26年度	138			
平成27年度	130			
平成28年度	130			
平成29年度	134			
平成30年度	136			
令和元年度	文部科学省 - 0131			
令和2年度	文部科学省 0134			
令和3年度	2021 文科 20 0141			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.レクシスネクシス・ジャパン株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業活動費	調査票リライト業務、印刷・発送業務、調査票発送料、督促コール業務、消費税相当額等	5	-	-	-
人件費	人件費、有識者謝金	5	-	-	-
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	8010901016185	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「社会で求められる総合的な英語能力の調査研究」	10	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
2	ウィップアンドアソシエイツ株式会社	7010001143583	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「諸外国における通信制大学等の制度・実態に関する調査研究」	10	一般競争契約 (総合評価)	2	92%	-
3	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「諸外国における学修歴証明(卒業証明や成績証明等)のデジタル化に向けた導入事例・導入方法に関する調査研究」	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	-
4	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」	6	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	-
5	学校法人先端教育機構	3010405009995	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「専門職大学・専門職短期大学における分野別認証評価の代替措置に関する調査研究」	5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
6	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」	4	一般競争契約 (総合評価)	2	85.8%	-
7	株式会社ブレインアカデミー	2011001043266	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「大学教員の勤務実態に係る調査研究」	4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
8	一般社団法人法曹養成ネットワーク	1010005032342	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「法科大学院における法学未修者教育の更なる充実に関する調査研究」	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
9	国立大学法人和歌山大学	6170005001780	令和3年度先導的大学改革推進委託事業「大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究」	2	一般競争契約 (総合評価)	4	87.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	